

投融資業務の概要

DBJでは、「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」の3分野を投融資における大きな柱とし、時代の要請に応えてきました。

今後も先進的な取り組みを拡大し、都市・地域再生、防災対策、環境と経済の両立を図るプロジェクトの支援を推進するなど、社会の持続的な成長を金融面から支えていきます。

■DBJの投融資

総合政策金融機関としての使命

日本政策投資銀行（DBJ）は、総合政策金融機関として、一般の金融機関が行う金融等を補完・奨励することを旨とし、

- 経済・社会の活力の向上および持続的発展
- 豊かな国民生活の実現
- 地域経済の自立的発展

に資するため、長期資金の供給等を行い、もってわが国の経済・社会政策に金融上の寄与をすることを使命としています。

業務内容

DBJは、以下のような機能を複合的に発揮することにより、総合政策金融機関としてわが国の経済・社会政策上、望ましいプロジェクトを支援しています。

①長期資金の供給等（出融資、債務保証等）

長期・固定の良質な資金供給などにより、民間金融機関と協調して国の政策に沿う政策性の高いプロジェクトの支援を行っています。

②プロジェクト支援

政策性が高いプロジェクトの円滑な形成を促進するた

めに、さまざまなノウハウや出融資機能などを活用しつつ、構想・計画段階から事業化段階まできめ細かく支援しています。

③情報発信

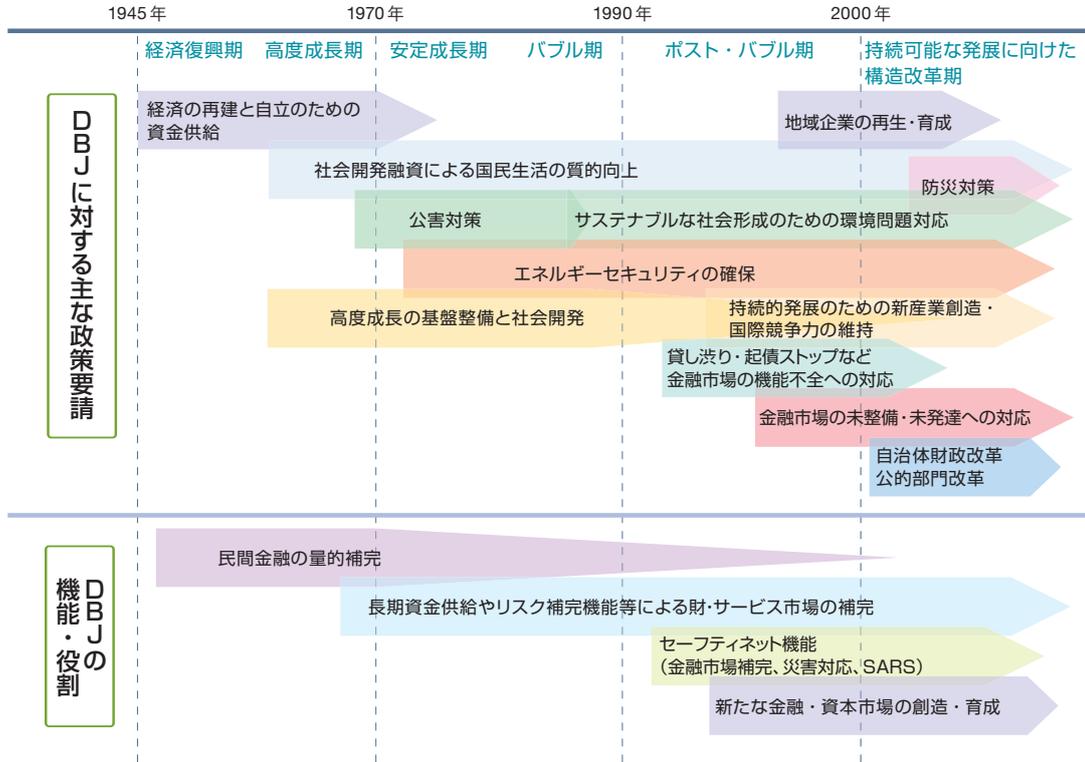
国内・海外のネットワークを活用し、内外の経済・社会・産業の重要テーマや国内各地域の経済・社会・産業などに関する調査・研究活動を行うとともに、幅広い情報提供を行っています。

時代の要請に応える役割・機能

DBJは時代の要請に応え、さまざまな分野において総合政策金融機関としての役割・機能を果たしてきました。近年では、先進的な金融手法を活用した新たな市場の創造（ファンドを通じた事業再生やベンチャー企業育成、プロジェクトファイナンス等）、地域金融における新たな試み（コミュニティクレジット、私募債への保証等）、災害・

テロ発生時のセーフティネットとしての対応など、役割を大きく転換しています。これからも、わが国の経済・社会の持続的な発展に向けて、「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」といった分野において解決が必要とされている課題に積極的に取り組みます。

政策課題とDBJの対応



中期政策方針に基づく投融資指針の作成・公表

平成17年度から平成19年度までの「日本政策投資銀行中期政策方針」においては、以下の3つの視点に立脚して長期資金の供給等を行うこととされています。

①経済活力創造

経済構造改革、知的基盤の整備の推進等のため、産業の空洞化を防ぎ、未来産業の創造に向けて、新技術開発、新規産業の育成および事業再構築・再生支援等の円滑な促進等を図ること。

②豊かな生活創造

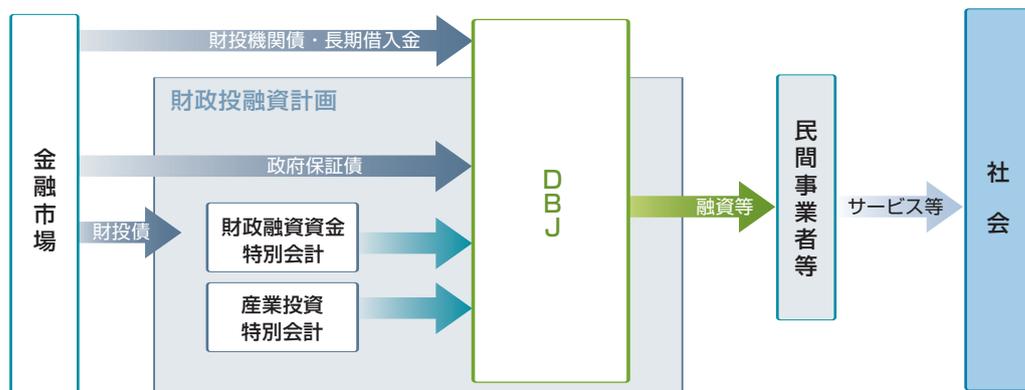
環境対策、エネルギーセキュリティ対策、福祉・高齢化対策、交通・物流・情報通信ネットワークの整備の促進等のため、環境配慮型経営の促進、リサイクルの促進、安全で暮らしやすい社会の実現に向けた施策等に取り組むこと。

③自立型地域創造

地域の社会基盤整備、活力創造、連携と自立支援等のため、各地域の特性と個性を踏まえ、地域再生、都市再生、社会資本整備、雇用機会の創出、地域産業の活性化等を図ること。その際、地方の公共セクター、地域金融機関等との連携を深めながら、PFI等の手法を重点的に活用すること。

なお、金融・資本市場が十分に機能しない場合あるいは災害が発生した場合など、内外の経済・社会の緊急時における政策的要請に対しては、適切かつ機動的に対応することとされています。

資金調達の仕組み



年度別投融資金額

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	(参考) 平成18年度末 投融資残高
地域再生支援	6,249	5,982	66,220
地域経済振興	2,399	2,653	13,714
地域社会基盤整備	1,599	1,201	18,776
広域ネットワーク整備	2,250	2,127	33,728
環境対策・生活基盤	2,402	1,890	36,914
環境・エネルギー・防災・福祉対策	2,402	1,890	36,914
技術・経済活力創造	2,656	3,979	19,182
先端技術・経済活性化	1,028	1,569	4,212
経済社会基盤整備	1,628	2,410	14,970
小計	11,308	11,853	122,317
社会資本整備促進	126	84	4,332
合計	11,435	11,937	126,650
(うち出資)	(558)	(1,133)	(4,057)
債務保証等	701	2,031	3,349

(注1) 平成17年度投融資金額については、平成18年度項目区分に従い、区分を組み替えています。

(注2) ファンドに対する投資は約諾額ベースで計上しています。

(注3) 平成18年度は、上記のほかクレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っています(平成18年度末の信用リスク引受契約額 6,979 億円、引渡契約額 6,148 億円)。

(注4) 平成18年度末残高には、上記のほか苫小牧東部開発(株)、むつ小川原開発(株)等からの代物弁済による株式取得409億円があります。

■平成19年度投融資計画

平成19年度投融資計画の重点と特徴

平成19年度は、政策金融改革の趣旨を踏まえ、引き続き民業補完に努めつつ、新金融手法への取り組みや成長力・競争力の強化を推進し、また、都市・地域再生のため

のリスクマネーを供給します。さらに、防災・減災対策や、環境と経済の両立を図るプロジェクト等を支援し、国民の安全・安心の確保を金融面から支えます。

平成19年度投融資計画と各分野の対象事業例

(単位：億円)

	当初計画額	投融資対象事業(例)
地域再生支援	5,900	
地域経済振興	1,700	地域再生、地域競争力強化、寒冷地産業活動活性化、雇用対策、地域の特性に応じたまちづくり・観光振興 等
地域社会基盤整備	1,600	都市再生、民間資金活用型社会資本整備(PFI)、公営事業民間化等促進、市街地再開発 等
広域ネットワーク整備	2,600	基幹交通整備、航空輸送体制整備、情報・通信網整備 等
環境対策・生活基盤	3,000	
環境・エネルギー・防災・福祉対策	3,000	環境スコアリングによる環境配慮型経営促進、防災格付による企業の防災力強化促進、京都メカニズム活用事業促進、エネルギーセキュリティ対策、新エネルギー開発、都市治水事業 等
技術・経済活力創造	3,600	
先端技術・経済活性化	1,500	新技術開発、新産業創出・活性化 等
経済社会基盤整備	2,100	事業再生・産業再生、対日アクセス促進、総合セキュリティ対策支援、危機管理対応金融普及促進 等
小計	12,500	
社会資本整備促進	—	
合計	12,500	
調達	財政投融資	7,440
	(うち財政融資資金借入金)	3,640
	(うち政府保証債(国内債))	1,900
	(うち政府保証債(外債))	1,900
	自己資金等	5,060
	(うち財投機関債)	2,900
(うち民間借入金)	1,000	

(注) 平成19年度当初計画額には、以下の業務相当分を含んでいます。

旧北海道東北開発公庫：1,288億円、旧地域振興整備公団の貸付業務：100億円、旧環境事業団の貸付業務：75億円

平成19年度資金計画の特徴

資金調達については、民営化後の安定した資金調達体制への円滑な移行を図るため、政府保証債の発行や財政投融資資金借入に加え、他の民間金融機関からの長期借

入を先行的に実施するなど、調達手段の多様化に取り組みます。また、財投機関債の発行規模を拡大します。